

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-3 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 小山市における有機稲作技術の確立支援 (下都賀地域)

- ・ 小山市では有機農業推進の一環として、有機栽培米の面積拡大に取り組んでいます。有機稲作においては、本田生育初期の雑草対策が困難なため、安定した収量を確保することが課題です。
- ・ 有機農業推進アドバイザーの協力のもと、初期の草の芽生えを制御する代かき方法や、成苗育苗及び深水管理などの技術について情報収集するとともに、ほ場調査により技術のデータ化に取り組みました。
- ・ 今後も新規栽培者の増加が見込まれることから、マニュアル化など有機稲作技術の確立を支援していきます。



ポット育苗による成苗



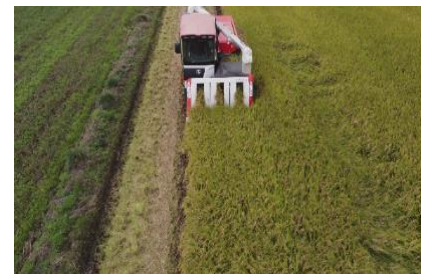
収穫期の有機栽培コシヒカリ
(下都賀農業振興事務所)

○ ドローン湛水直播で米の効率的生産を実現！ (下都賀地域)

- ・ 水稻栽培のスマート化を進め、省力栽培を確立することは、大規模化を進めるため必須となりつつあります。令和4(2022)年度は育苗作業の省力化を確認するため、ドローンによる湛水直播栽培の展示ほを設置しました。
- ・ 作業時間比較では慣行移植栽培が16.5h/10a、ドローン直播栽培では14.7h/10aとなり11%削減されました。除草時間が慣行移植と比べ長くなったため、改善できればさらなる省力化が期待されます。
- ・ 今後は、関連IT企業と連携しながら事例を基に普及推進し、取組経営体を増加させていく予定です。



ドローンによる播種作業



収穫作業の風景
(下都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-4 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 耕畜連携による自給飼料増産と堆肥活用推進(那須地域)

- 農業資材等が高騰する中、地域に豊富に存在する堆肥の有効活用を図るため、令和4(2022)年7月、関係機関・団体で構成する「那須地方耕畜連携推進協議会」を設置しました。
- 同協議会では、10～11月に、地域内の酪農家を対象とした飼料用イネ(WCS)に関する需要量調査を実施し結果を共有するとともに、酪農家と耕種農家のマッチングを行いました。
- 今後は、マッチングを継続するとともに、新たなコントラクター組織の設立を支援する等、耕畜連携の取組拡大を進めていきます。



WCS用稲生育調査



稲WCS収穫調製
(那須農業振興事務所)

○ 新技術導入による生産性の拡大(那須地域)

- 広大な水田の有効活用や生産性の向上を図るため、ICT機器の活用に向け、スマート農業活用研修会を開催するとともに、飼料用稲のドローン播種による省力化などに取り組んでいます。
- 令和4(2022)年7月に開催した「スマート農業技術活用研修会」には63名の参加があり、稲作において作業負担が大きい水管理について、水位の確認や水田への給水をスマートフォンで遠隔操作するシステムの紹介、自動抑草ロボットの実演を行いました。
- 今後も、関係機関・団体等と連携し、水田における新技術の導入と生産性の向上を進めていきます。



WCS用稲立毛中のドローン播種



イアコーンサイレージ収穫
(那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-5 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 「栃木県型地下かんがいシステム」を活用した土地利用型園芸推進(那須地域)

- 水田を活用した土地利用型園芸品目の栽培拡大を図るため、「栃木県型地下かんがいシステム」を導入したほ場で、実証試験として令和3年度は露地ねぎ、令和4(2022)年度は枝豆の作付けを行い、収量性を確認しました。
- 併せて、土地改良区の担い手や関係機関を対象に栽培実証ほ場で研修会を開催し、同システムの活用法や導入作物について検討を行いました。
- 今後も、同システムの有効性を周知し、水田を活用した土地利用型園芸を推進していきます。



研修会



枝豆の生育状況
(那須農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-1 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 園芸大国とちぎ推進フォーラムを開催

- 国際情勢の不安定化による燃油価格の高騰などの情勢が変化中、収益性の高い園芸生産を一層拡大するため、生産者、農業団体等が一堂に会するフォーラムを開催しました。
- フォーラムでは、脱炭素技術の活用事例や、県内外の生産者の省力化・効率化の事例報告のほか、実践者によるパネルディスカッションを行いました。
- 今後は、こうした先進事例を参考に、本県園芸産地の更なる競争力強化を図り、園芸大国とちぎづくりを進めていきます。



基調講演



事例発表者等との
パネルディスカッション

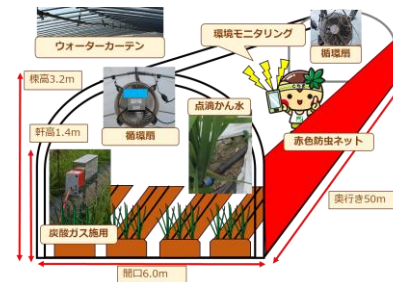
(生産振興課)

○ 施設園芸“就農環境日本一”生産モデルの確立

- 今後の本県農業を担う若者が夢を持てる、高収益な施設園芸の実現を図るため、最新の施設や設備、技術を組み合わせた、施設園芸“就農環境日本一”生産モデルの構築や現地実証を進めています。
- 令和4年度は、いちご生産モデルの現地実証を行うとともに、にら生産モデルの仕様を決定しました。
- 今後は、生産モデルの現地実証や情報発信を行い、現地への普及展開を図っていきます。



いちご生産モデルの実証ほ場



にら生産モデルの仕様

(生産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-2 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ にらの「1年1作連続収穫作型」の実証（上都賀地域）

- にらの栽培においては、従来の2年間で8回程度収穫する「2年1作作型」から、単収の向上を目的として、1年で5回程度収穫する「1年1作作型」の導入に向けた実証試験を進めています。
- 耕種的防除や夏期の栽培環境の最適化により、株養成期間が短縮され、収穫開始時期が前進し、収穫回数6回を達成しましたが、後半の収量の低下や葉幅が細い等の課題が明らかになりました。
- 今後は、課題解決を図りながら、現地への導入を進めていきます。



収穫1回目
(アザミウマ類の食害なし)



ハウス内の状況
(上都賀農業振興事務所)

○ いちご「とちあいか」導入推進(上都賀地域)

- 令和4(2022)年度は、60名、8.6haで「とちあいか」が栽培され、今後も生産者の増加が見込まれる中、上都賀農業振興事務所では安定栽培技術の普及を進めています。
- 栽培マニュアルの徹底に加え、ICT機器を活用して優良農家のハウス内環境データを見える化し、自身のハウスと比較可能にしたことなどにより、栽培技術が向上し、出荷量の増加や品質向上が図られました。
- 今後は、「とちあいか未来創りサポートチーム」によるきめ細かな支援に加え、ICT機器の導入も進め、「とちあいか」の安定生産を進めていきます。



「とちあいか」の栽培状況



若手生産者での検討

(上都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-3 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 日本一のいちご産地の発展に向けた「芳賀地域115(いい・いちご)」戦略の策定(芳賀地域)

- 芳賀地域のいちご産地の更なる発展に向け、生産者、農業団体、行政機関から成る戦略会議や実務者会議を設置し、協議を行ってきました。
- その結果、令和5(2023)年1月31日に、3年後のいちご販売額115億円や、いちご関係施設利用者数11.5万人を目標とする「芳賀地域115(いい・いちご)戦略」が策定されました。
- 今後は、本戦略の目標実現に向け、関係者が一体となって取り組んで行くこととしています。



芳賀地域115 (いい・いちご) 戦略会議



芳賀地域115 (いい・いちご) 戦略 (芳賀農業振興事務所)

○ 若手トマト農業者の生産技術向上のための「スマート農業」研修会への参加(芳賀地域)

- 若手トマト農業者が、トマト栽培での環境制御機器の活用方法や栽培管理のポイントを習得するため、民間主催のオンラインセミナーを受講しました。
- セミナーは、令和3(2021)年11月～令和4(2022)年6月に、トマトの生育ステージ毎に8回開催され、延べ71名の農業者が参加しました。
- 参加者の中からは、個人のスキルアップとして、県の施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業を活用する農業者が出てくるなど、環境制御に対する関心が高まっています。



オンラインセミナー

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-4 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 急速に普及する多収で高品質ないちご品種「とちあいか」(塩谷南那須地域)

- 令和3年産の初出荷以降、「とちあいか」の生産者が急速に増加しています。令和5年産の生産者数は83名となり、管内生産者の約6割を占めます。
- 高品質なとちあいかを安定して生産するため、JAとも連携し、特にとちあいかの新規栽培者を重点的に個別指導を行っています。
- 今後も、とちあいかの特性を引き出す栽培技術の定着のため、栽培マニュアルの遵守や現地検討会による指導を定期的に行っていきます。



とちあいかの栽培ほ場



育苗期の現地検討会

(塩谷南那須農業振興事務所)

○ いちご新品種「とちあいか」の収益性向上と面積拡大(那須地域)

- 「とちあいか」の導入推進と、収量・品質向上による収益性向上を図るため、栽培講習会等での技術指導に加え、県やJA職員らがメンバーとなる「未来創りサポートチーム」による個別巡回指導を行っています。
- 令和3(2021)年度から令和4(2022)年度にかけて実証展示ほを設置して検討した結果、基肥を減らすことで障害果を軽減できることを明らかにしました。
- 今後も引き続き、「とちあいか」の収量・品質の高位平準化と、さらなる生産拡大に向けて、品種特性の周知や栽培技術の指導を徹底していきます。



栽培講習会



育苗期現地検討会

(那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-5 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ なし老木園の改植と樹勢強化による生産性の向上(那須地域)

- 管内なし産地の若手生産者及びパートナー等を対象に、慣行せん定と樹勢強化せん定法の違いについて、座学や実習を生育ステージごとに開催しました。
- また、老木園の生産性回復のための「なし園地更新マニュアル」を作成しました。
- 今後は、作成したマニュアルを活用して、早期成園化技術による一斉改植だけでなく、樹勢強化せん定と補植による漸次改植を推進し、老木園の生産性向上を目指していきます。



樹勢強化剪定実習



現地慣行せん定実習

(那須農業振興事務所)

○ 産地強化に向けた生産組織による若手の育成(安足地域)

- JA足利花き部会では、関係機関が連携し、就農相談や補助事業の紹介など、就農希望者に対する各種支援を行っており、令和4(2022)年度には、新たに3名がトルコギキョウの作付けを開始しました。
- また、就農後においても、部会主導の勉強会や先輩生産者による栽培管理指導等を実施することで、新規就農者の早期定着を図っています。
- 新規就農者の確保と併せ、産地が主体となった若手農業者の育成により、今後のさらなる産地力強化が期待されます。



トルコギキョウ勉強会



事業を活用したハウスのリフォーム

(安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-1 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 土地利用型園芸産地育成セミナー(サツマイモ)を開催

- ・ サツマイモは、近年の焼き芋ブームや健康志向の上昇から需要が高まっており、また、県内にサツマイモ加工の実需者が複数いることから産地化が進み、令和4(2022)年度末現在で8産地が県のモデル産地となっています。
- ・ そこで、令和4(2022)年度は「苗供給」や「機械化」など産地の課題となっている事柄について、解決の一助とするための産地育成セミナーを3回開催しました。
- ・ 第3回のセミナーでは、県内実需者から需要動向を学ぶとともに、各産地からの取組事例の発表も行うことで本県のサツマイモ産地の連携が促進されました。今後も県内産地のさらなる拡大が見込まれています。



県内実需者との意見交換
(生産振興課)

○ 基盤整備を契機とした梨団地等の園芸産地づくり

- ・ 芳賀町の稲毛田地区では、ほ場整備により分散していた梨畑等を集約するとともに、用排水施設の整備と併せて農道の整備を行い効率的な生産物の輸送等が可能となりました。
- ・ また、稲毛田梨団地利用組合を設立し、ブランド梨「にっこり」の共同育苗、梨棚の設置、共同利用機械の導入等により、効率的な生産体制を整えました。
- ・ 今後は、梨団地全域で新たな樹形を採用し、省力化と早期成園化を図り、農業者の収益性向上を目指していきます。



集約化された梨団地



整備された道路や排水路

(生産振興課・農地整備課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-2 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 園芸産地づくりに向けた農地整備事業による水田の畑地化

- 下野市の薬師寺・柴地区において、露地野菜等の生産拡大に向け、農地整備事業を実施し、水田の汎用化や、畑地化を進めています。
- 葉物野菜生産者で構成する「しもつけ葉物生産組合」が設立され、整備された畑において、コマツナ等の栽培を開始しました。
- 今後、生産組合は、集出荷施設や調整機などの整備を進め、労働力の確保や販路の開拓により、産地化を図っていきます。



畑地でのコマツナ栽培



整備された畑地

(農地整備課)

○ サツマイモの自家増殖苗生産技術確立に向けた取組(河内地域)

- サツマイモ定植苗の供給が不安定である状況を受け、河内管内で自家増殖を行う生産者の事例を調査し、栽培マニュアルを作成しました。
- 自家増殖技術の調査結果は、生産者への個別指導や土地利用型園芸産地育成セミナーで情報提供するなど、作付推進に活用しています。
- 自家増殖技術を普及することで品質の良い苗を適期に定植することが可能となり、更なるサツマイモの振興が期待されます。



サツマイモ自家増殖の様子



栽培マニュアル

(河内農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-3 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 課題と推進対象、目標を明確化し、さといも推進2ndステージが始動(上都賀地域)

- 上都賀地域は、古くから県内でもさといも栽培が盛んな地域です。しかし、近年は高齢化などの理由で、栽培者・面積は減少傾向にあります。
- 「さといも推進2ndステージ」を立ち上げ、所内の連携を強め、土地改良区と水稻農家へのさといもの作付拡大を推進する体制を強化しました。令和4(2022)年度は、機械化一貫体系の普及による省力化及び規模拡大を目的に収穫実演会を開催しました。
- 今後は、引き続き土地改良区への面的推進と水稻農家への個別巡回を軸に、機械実演会・研修会を開催して更なる推進を図ります。



収穫実演会の様子



土地改良区への説明会
(上都賀農業振興事務所)

○ 芳賀町若手農業者への高収益作物の導入支援(芳賀地域)

- 米価の低迷に伴い、「加工用じゃがいも」の生産を始めた芳賀町の若手農業者(2戸)に対し、出荷先の企業と連携した技術支援を開始しました。
- じゃがいもの大規模経営に取り組むにあたり、農業者の意識改革を図る目的で、宮城県等の先進事例調査の実施や各種補助事業を活用した経営シミュレーションの提案などの支援を行いました。
- その結果、9月に県のモデル産地に承認され、加工用じゃがいも等の産地化に着手しています。



企業と連携した技術支援



優良事例調査

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-4 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ さつまいも導入で安定した「いちご複合経営」を推進(下都賀地域)

- いちご栽培農家が仲間と組織化を図り、水田を有効活用するため、高収益な露地野菜のさつまいもを導入する試みが始まりました。
- さつまいもの収穫は、いちごの収穫が始まる前の農閑期に行うため、パートや技能実習生の働く場を新たに創出するなど、経営発展が可能です。
- 今後は作付面積を拡大し、市場出荷にとどまらず、焼き芋等に加工し高付加価値で販売することが当面の目標で、産地の活性化が期待されます。



機械による収穫作業



生育状況を確認するメンバー

(下都賀農業振興事務所)

○ 急拡大する塩野谷農協さくらさつま芋部会(塩谷南那須地域)

- 干し芋向け加工用さつまいもを生産・出荷している塩野谷農協さくらさつま芋部会は、令和3(2021)年3月に発足し、土地利用型野菜のモデル産地となりました。
- ほ場見学会や機械実演会の開催、また補助事業等の活用により装備拡充及び規模拡大に向けて取組んだ結果、部会員数は9経営体(部会設立時)から32経営体、面積は3haから12haに増加しました。
- 部会員でもある干し芋加工企業と連携し、貯蔵施設の共同利用や勉強会などの部会活動を支援していきます。



機械実演会



専門家を招いた育苗勉強会
(塩谷南那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-5 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 土地利用型園芸の推進(那須地域)

- ・ 那須地域の広大な水田をフルに活用した土地利用型園芸の振興を図るため、5回シリーズで土地利用型園芸作物推進研修会を開催し、管内や県内の優良事例を調査しました。
- ・ また、「那須地域の水田活用に適した園芸品目の選定と栽培上の留意点」と題して労働負荷の軽減や推進品目の選定等についてのセミナーを開催し、講演とアシストスーツ4機種の実演を実施しました。
- ・ 今後も関係者と一体となり、農地整備等と連携し、水田をフルに活用した高収益土地利用型園芸作物の推進に取り組んでいきます。



研修会



セミナー (アシストスーツ体験)

(那須農業振興事務所)

○ 水田露地野菜「湛水サトイモ栽培」の推進(安足地域)

- ・ 湿害に強く収益性の高い水田露地野菜品目である「さといも」の普及に向けて、令和3(2021)年度から、生育期のほ場に水をかけ流して栽培する「さといも湛水栽培」の実証を行っています。
- ・ これにより、収量の増加やコガネムシの食害軽減効果を実証されるとともに、基肥に肥効調節型肥料を用いた施肥体系が省力的であり、湛水栽培に適していることが示唆されました。
- ・ 今後は、栽培体系の確立による産地の拡大に向けて、当地域に適した施肥方法やかん水方法について検討を進めていきます。



さといも湛水栽培



現地検討会の様子

(安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-1 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 令和4年度栃木県米づくりセミナーを開催

- 県では、需要が見込まれるマーケットへの的確に対応した米づくりの実現に向けて、超低コスト生産モデルの普及や「とちぎの星」の高品質化を推進しています。
- 取組の拡大を図るため、「栃木県米づくりセミナー」を開催し、米の低コスト生産に取り組む生産者3名による実践に当たってのポイントや、「とちぎの星」食味コンテストで大賞を受賞した生産者の取組事例を紹介しました。
- 今後もセミナーを活用し、取組成果を生産者に広く周知することにより、県内への普及展開を図っていきます。



低コスト生産に取り組む生産者を対象とした「栃木県米づくりセミナー」の開催

(生産振興課)

○ 子実用とうもろこしの安定生産に向けた現地実証

- 輸入飼料価格が高騰する中、飼料自給率を向上し、より安定した畜産経営への転換を図るため、県内2ヶ所で子実用とうもろこしの栽培実証が行われています。
- 子実用とうもろこしの収穫時には、生産者・指導者を参集した実演会等を実施し、知識と技術の普及を図っています。
- 今後は、播種時期や病虫害対策等の更なる検討を行い、栽培技術の向上を目指していきます。



収穫実演会の様子



収穫期のとうもろこし

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-2 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 鶏糞を活用した大豆の狭畝栽培によりグリーンな栽培体系への転換を実証(上都賀地域)

- 鹿沼市の農業生産法人では、麦後に大豆を作付ける体系であるため、播種時期の遅れによる減収が課題でした。また、化成肥料の高騰対策として、有機質肥料への転換も検討されていました。
- 遅播き時の狭畦栽培、鶏糞ペレットの施用、一発耕起播種機による省力化を実証する展示ほを設置し、化成肥料から鶏糞ペレットに全量代替しても県平均単収より多収を実現できました。
- 今後は、土壌分析の結果(可給態窒素含量等)に応じた鶏糞ペレット施用量の調整を行う必要があります。



狭畝栽培のほ場

一発耕起播種機による播種作業

(上都賀農業振興事務所)

○ スマート農業機械導入による作業の効率化(芳賀地域)

- 土地利用型経営体の規模拡大に対応した省力化・自動化等技術の導入を推進するため、研修会等で情報提供を行いました。
- その結果、真岡市ではロボットトラクターやロボット田植機、芳賀町では水管理システム等、スマート農業機械の導入が進みました。
- スマート農業技術は、作業の省力化が可能となる技術のため、今後も情報提供等により導入の推進を図っていきます。



ロボットトラクター



ロボット田植機

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-3 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ スマート農業研修会の開催(安足地域)

- 令和4(2022)年10月、JA佐野研修センターにおいて先端技術を搭載した農業機械の実演会を開催し、認定農業者や農業士、土地改良区関係者など約120名が参加しました。
- 当日は、自動操舵トラクタや自動操舵コンバインの実演が行われ、スマート農業はこれからの農業に必要な技術であるとの理解がより一層深まりました。
- 安足地域では、スマート農業の普及促進に合わせて、最大限の効果を発現させるための圃場整備も推進していくこととしています。



メーカーによる先端技術紹介



自動操舵トラクター実演

(安足農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-1 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○第12回全国和牛能力共進会にて好成績

- 令和4(2022)年10月に第12回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催され、栃木県からは種牛の部6頭、肉牛の部2頭の計8頭を出品しました。
- 共進会では、種牛の部が1等3席、肉牛の部が優等9席となるなど非常に素晴らしい成績を残しました。
- 5年後の第13回北海道大会での更なる好成績を目指すため、生産者と関係機関団体が一丸となり、本県和牛の改良を進めていきます。



種牛の部の審査風景



出品枝肉(優等9席)
(畜産振興課)

○ 飼養衛生管理基準の遵守徹底の指導強化

- 鳥インフルエンザウイルスや豚熱ウイルスなどの病原体の侵入防止には、各農場が守るべき衛生管理の基準(飼養衛生管理基準)を遵守することが重要です。
- 飼養衛生管理基準は、家畜の種類ごとに定められており、遵守徹底のため、これまでの発生農場の疫学調査結果を踏まえて指導を強化しています。



畜舎出入り時の長靴の履き替え場所の設置
(優良事例)

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-2 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 第63回全国家畜保健衛生業績発表会で農林水産大臣賞を受賞

- 農林水産省主催の第63回全国家畜保健衛生業績発表会において、県北家畜保健衛生所が発表した「豚熱発生一農場の再開に向けた取組」が、最上位の農林水産大臣賞を受賞しました(本県として2年連続の受賞)。
- 本県では豚熱の発生予防対策指導、まん延防止措置のほか、再開に向けた衛生指導による農場支援にも努めており、今後も県内の畜産振興に資する家畜衛生の取組を推進していきます。



県庁で開催した受賞報告会の様子

(畜産振興課)

○ 獣医師養成確保修学資金給付事業を開始

- 令和4(2022)年度から、大学卒業後に栃木県職員(農政部の獣医師職)として就業を希望する獣医学専攻の学生に対し、修学資金を給付する事業を開始しました。
- 獣医系各大学を訪問し、公務員獣医師としての業務内容や給付事業内容の説明会を開催し、令和4年度は1名の獣医学生に給付を決定しました。
- 令和5(2023)年度以降も修学資金受給や栃木県への就業を希望する学生増加に向け周知を図っていきます。



大学で実施した説明会の様子

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-3 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 耕畜連携による自給飼料増産の推進(芳賀地域)

- 輸入飼料価格高騰の長期化による畜産経営の圧迫を軽減するため、水田を活用して自給飼料の増産を進めています。
- 収量性やサイレージ品質の優れた奨励品種(極短穂茎葉型品種)の導入により、WCS用稲の栽培面積が拡大しました。また、耕畜連携により、飼料米の地域内流通が進み、粳米サイレージの生産量が増加しました。
- 今後も、耕畜連携による良質な自給飼料の生産拡大を推進していきます。



WCS用稲の収穫



粳米サイレージ調製作業

(芳賀農業振興事務所)

○ 子実トウモロコシ生産で水田戦略的利活用と自給飼料増産(下都賀地域)

- 飼料用トウモロコシは、実も茎葉も細断しサイレージ利用するのが一般的ですが、近年栄養価の高い子実のみを利用する取組が全国的に増えています。
- 管内の関心の高い米麦農家と養鶏農家が研究会を発足し、飼料製造業者も含めた関係者が栽培・流通・給与の実証に向けて取り組んでいます。
- 今後は、早期に普及定着を図り、国産飼料100%の畜産物が年間とおして生産できるよう、作付面積を拡大させていく予定です。



生育状況



収穫作業状況

(下都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-4 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 経営内放牧による経営規模の拡大(塩谷南那須地域)

- 畜産農家等が、草地や休耕地に柵を設け肉用牛などを放牧する「経営内放牧」を導入することにより、飼料コストの低減や経営規模の拡大が期待されます。
- 現地検討会や研修会を開催し経営内放牧を推進した結果、令和4(2022)年度には導入農家が5戸増え、利用頭数は27頭増加し、管内合計で541頭となりました。
- 今後も調査や研修会を実施し、さらなる理解促進や導入・拡大を支援していきます。



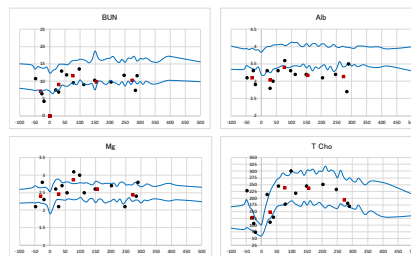
単管パイプを利用した経営内放牧



現地検討会
(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 代謝プロファイルテストで精密飼養管理(那須地域)

- 乳用牛と肉用牛(繁殖牛)の生産性を向上し、畜産経営の安定化を図るため、血液検査等の結果を活用した代謝プロファイルテストによる精密な飼養管理に取り組んでいます。
- 農協、酪農協、家畜保健衛生所、畜産酪農研究センターと連携し、飼養牛の血液成分、ボディコンディションスコア、飼料給与などのデータを分析・検討した結果、適切に飼養管理改善が図られました。
- 今後も、関係機関・団体等と連携し、代謝プロファイルテスト等のデータを活用することで、生産性の高い飼養管理を進めていきます。



代謝プロファイルテストグラフ
(血液成分値の標準値との比較)



飼料給与内容や量を調査

(那須農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-1 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 銀桜サーモン 管理釣り場へ

- 県では、令和4(2022)年4月に、県の新しい特産魚「銀桜(ぎんおう)サーモン」の名称発表を行いました。
- 銀桜サーモンは、管理釣り場向けに開発された魚で、令和4(2022)年度は県内13か所の管理釣り場に出荷されました。銀桜サーモンの特徴である引きの強さで県内の管理釣り場が賑わっています。
- 今後、生産拡大と振興を図り、農村地域への釣り人の誘客を促進するとともに、食用魚としてのブランド化を進めるため、食味や身色をさらに良くする技術開発に取り組みます。



精悍な銀桜サーモンの姿



賑わう管理釣り場

(農村振興課)

○ 「いちご王国」アンバサダーによる情報発信

- 「いちご王国」の魅力や栃木県のいちごに関連する情報を自ら積極的にSNS等で発信することを目的に、「いちご王国」アンバサダーを募集し、21名に委嘱しました。
- アンバサダーにはSNS等で情報を発信いただいたほか、イベント等でも活躍いただきました。また、いちご体験ツアーを実施し、とちぎのいちごを堪能してもらい、いちごの魅力を再確認いただきました。
- 今後、アンバサダーの発信力を活かし、更なる情報の拡散を図り、魅力あふれる「いちご王国・栃木」を発信していく予定です。



委嘱式後の集合写真



いちご狩りの様子

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-2 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 「いちご王国・栃木の日」5周年記念イベントの開催

- 「いちご王国・栃木の日」制定5周年を記念し、プロモーション大賞及びスイーツコンテストの表彰セレモニーやいちご関連商品を取り扱うマルシェといったイベントを1月15日に県議会議事堂と県庁本館で開催しました。
- 地域学生によるステージパフォーマンスやスイーツコンテスト受賞作品の販売等が行われ、約5,000人の来場者に対し「いちご王国」をPRしました。
- 今後はより広くPRを行うため、市町や協賛事業者と連携してイベントを展開する予定です。



県議会議事堂でのセレモニー



県民ロビーでのマルシェ

(経済流通課)

○ 長距離バスを活用した関西への「とちあいか」輸送試験の実施

- 関西圏における県産いちごの認知度向上や販路開拓に向けて、今年度新たに宇都宮～大阪間の長距離バスを活用し、「とちあいか」の試験輸送に取り組みました。
- 輸送した果実の品質調査を実施し有効性を確認したほか、「とちあいか」を大阪市内の百貨店や果専門店等で販売し、消費者等から高い評価を得ました。
- 今後は、更なる販路拡大に向け、市場間流通を活用した輸送量の増加及び量販店でのPR等により、関西圏でのシェアを高めていく予定です。



高速バスのトランク
ルームを利用



輸送したとちあいか

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-3 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ ユニークセリングポイントを生かした「とちあいか」、「もち絹香」のプロモーションの実施

- 分析調査等により発掘した「とちあいか」、「もち絹香」のユニークセリングポイントについて、消費者の評価を得るため、テストマーケティングや情報発信を実施しました。
- 大手企業の社員食堂で「もち絹香」の特長をPRし、もち絹香入りご飯と白米を提供したところ、99%の人がもち絹香入りを選択しました。また、首都圏量販店80店舗で「とちあいか」の特長をPRして販売を実施したところ、消費者の購買意欲が喚起されました。
- 今後は、テストマーケティング等の知見を生かし、農業団体等が行うプロモーションや機能性を表示した商品化等の支援を行う予定です。



大手企業社員食堂での
テストマーケティング



首都圏量販店での販売
(経済流通課)

○ キラリと光るとちぎの星食味コンテストを開催

- とちぎの星の家庭内需要拡大に向け、認知度やブランド価値の向上を目指すとともに、品質・食味の向上につなげるため、今年度新たに食味コンテストを開催しました。
- 応募総数40点の中から、機器分析や食味官能評価による審査を経て大賞1点、金賞4点、銀賞5点を選出しました。また、入賞米6袋を首都圏百貨店で700円/kgと高値で販売し、完売する等、価値が認められました。
- 次年度も県全体でとちぎの星の品質向上に取り組み、食味コンテストを継続開催することで、生産者の意欲向上やプレミアム商品化につなげていきます。



食味コンテスト表彰式



首都圏百貨店での販売
(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-4 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 県産米消費拡大事業の実施

- 県産米の消費拡大を図るため、料理教室での県産米レシピレッスンや県産米購入者を対象にしたキャンペーン、県内宿泊施設での「とちぎの星」プレゼント等の事業を実施しました。
- レシピレッスンのオンライン配信やLINEを使ったキャンペーン展開等デジタル技術も活用し、県内外を問わず消費者への県産米PRを行いました。
- 今後も様々な手法により、県産米の消費拡大に繋がるPRを展開していきます。



とちぎの星を使った
レシピレッスン



県産農産物が当たる
キャンペーン

(経済流通課)

○ 人気お笑い芸人「U事工事」のYouTubeチャンネルなどによるとちぎ和牛のPR

- とちぎ和牛のブランド力強化に向け、本県出身人気お笑い芸人「U事工事」のYouTubeチャンネルにて、とちぎ和牛の魅力や美味しい食べ方を発信しました。
- また、とちぎ和牛を食べられる店舗、購入できる店舗及び通販サイトをまとめたランディングページを作成し、情報の一元化を図りました。
- 引き続き、消費動向に注視しながら、とちぎ和牛のブランド力向上につながるPRを実施していきます。



Youtubeサムネイル



ランディングページ

(畜産振興課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-5 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 二期作で上都賀地域のそばブランド力強化を目指す(上都賀地域)

- そばは二期作(夏そば・秋そば)による生産が行われていますが、二期作は異なる品種で作付のため交雑による品質・収量の低下の懸念や品種としてのブランド力の向上が難しいことが課題でした。
- そこで二期作に適した国育成品種の導入に向けて、適応性試験を実施するとともに生産者、実需者、関係機関・団体で構成する「上都賀地方そば新品種導入検討会」を6月に設置しました。
- 今後、新品種の本格的な導入に向けて同検討会による新品種の評価をさらに進めていきます。



上都賀地方そば新品種導入検討会



新品種「NARO-FE-1」(左側)
(上都賀農業振興事務所)

○ 下都賀地域食材提案会の開催(下都賀地域)

- 下都賀地域で生産される農産物や加工品の認知度向上及び販路開拓を目指して、下都賀地域食材提案会を開催しました。
- 下都賀農業振興事務所管内のJA、農業者、6次産業化実践者など、合計12の団体が出展し、ブースを訪問した県外レストランのシェフや、県内のバイヤーを相手に、農産物や加工品のPRや情報交換が行われました。
- 今後も、生産者・加工業者と食品・流通企業等とのマッチングに取り組んでいきます。



会場の様子



農産物のPRを行う出展者
(下都賀農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-6 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 管内酒蔵と農業高校と連携した水稲「愛国3号」復活プロジェクト(下都賀地域)

- 需要に応じた収益性の高い米づくりの1つとして、酒米「愛国3号」の生産拡大を進めるため、「酒米復興プロジェクト」が令和4(2022)年度からスタートしました。
- 本プロジェクトは、下都賀管内の酒造メーカー2社と農業高校2校が連携し、大正期に県内に普及されていた「愛国3号」を酒米として復活させる取組で、令和4(2022)年度は管内農業高校(2校)で種子増殖を行い、11kgの種子粃が確保されました。
- 今後は、管内生産者による令和6(2024)年の試験醸造用栽培や令和7(2025)年からの一般栽培に向けた支援を行う予定です。



高校生による田植作業



高校生による収穫作業
(下都賀農業振興事務所)

○ 第9回那須地域良食味米コンクールの開催(那須地域)

- 那須地域のお米のPRやブランド力向上を図るため、「第9回那須地域良食味米コンクール」を開催しました。
- 管内各地から61点の出品があり、機械による食味に関する成分分析や、県内外の消費者10名ととちぎフレッシュメイトによる食味審査を行いました。
- 「コシヒカリ部門」は那須塩原市の平山岳夫氏が、「なすひかり・その他良食味米品種部門」では那須塩原市のアーデルファーム株式会社が最優秀賞に輝きました。
- 今後も、コンクールを継続し、那須地域産米のブランド力向上につなげていきます。



「コシヒカリ部門」
平山 岳夫氏



「なすひかり・その他の部門」
アーデルファーム株式会社
(那須農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-1 農産物の輸出拡大

○ 輸出拡大に向けた海外バイヤーの招へい

- 県産農産物の魅力を伝え、取引拡大につなげるため、海外の農産物バイヤーを栃木県へ招き、県内のいちごや梨、牛肉、コメの産地等を案内しました。
- タイ(10月)、ベトナム(10月)及びシンガポール(11月)のバイヤーに対し、栽培のこだわりや安全・安心の確保に向けた取組を紹介するとともに、意見交換を実施しました。
- バイヤー招へいを通じて、これまでの販路拡大に向けた取組や県産農産物の品質等が認められ、輸出拡大に繋げることができたことから、更なる取引拡大に向けてオールとちぎで対応を進めていきます。



にっこり生産ほ場の視察



生産団体との意見交換

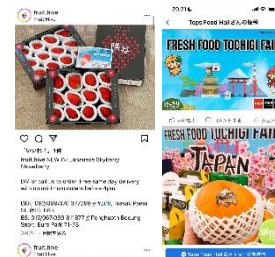
(経済流通課)

○ 東アジア、東南アジアにおける青果物プロモーションの実施

- 海外の安定的な販路を確固たるものとするため、10月～3月に県産青果物の主要な輸出先である東アジア、東南アジアのデパートや量販店において、試食販売などの現地プロモーションを実施しました。
- 店頭での試食販売のほか、SNSを利用した販売促進活動やECサイトの活用など、各国マーケットの情勢に合わせたプロモーションを実施しました。
- 引き続き、輸出ターゲット国の状況を分析し、効果的なプロモーションの展開により、需要の拡大を図っていきます。



店頭での試食販売活動(タイ)



SNSを活用した販売促進活動

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-2 農産物の輸出拡大

○ 台湾の輸入規制に対応した病害虫防除方法の実証

- 令和4(2022)年2月に輸入規制が緩和された台湾への輸出再開に向けて、台湾の残留農薬の輸入規制に対応するため、いちごと梨の生産実証に取り組みました。
- 県内の生産者等の協力のもと、実証ほ(いちご2戸、梨1戸)を設置し、台湾に輸出可能ないちごと梨を生産することで、いちごは16年ぶり、梨は18年ぶりに輸出することができました。
- 今回の生産実証の取組等を取りまとめ、作成した「台湾向け栽培マニュアル」を活用し、台湾向けの輸出に取り組む生産者や産地の確保を進めていきます。



梨の実証ほ場



いちごの輸出再開
(経済流通課)

○ 台湾の見本市出展やフェアの開催で新たな販路を開拓

- 台湾での販路を開拓するため、台北国際食品見本市(6月)と高雄国際食品見本市(10月)に出展するとともに、現地のバイヤーを本県に招へいし、産地を紹介することで、新たな取引につなげました。
- また、2~3月には、台湾の百貨店や日系小売店でいちごと梨の試食販売プロモーションを開催し、消費者から食味などで高い評価をいただきました。
- 今後は、バイヤーとの関係強化を図るとともに、関係機関と連携して販路の拡大を目指してきます。



見本市の出展



バイヤー招へい



現地小売店でのPR

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-3 農産物の輸出拡大

○ パリの見本市で新たな販路を開拓

- 10月には、フランスの国際見本市「SIAL PALIS2022」に栃木県ブースを出展し、牛肉、梨、パックご飯、米粉の展示や試食提供を通じ、県産農産物の魅力をPRしました。
- 特に米加工品は、米粉を使った菓子などを試食PRしたことで、来場された多くの菓子関係のバイヤー等から、食感が豊かであることが評価されました。
- また、開催期間中に現地の市場調査を実施し、県産農産物の輸出の可能性を見いだすことができたことから、継続的なプロモーションの実施によりEUへの販路開拓を目指していきます。



栃木県ブースの様子



来場者にPRする様子

(経済流通課)

○ 「とちあいか」輸出拡大の取組

- 今後、生産の拡大が見込まれる「とちあいか」の販路拡大を図るため、タイにおける知事トップセールスに加え、香港・東南アジアにおける試食販売やSNSを活用したプロモーションに取り組み、「とちあいか」の輸出拡大を図りました。
- 現地の試食販売では「甘くておいしい」と好評であり、令和5年産の輸出量は東南アジアを中心に増加しています。
- 今後は、輸送時の鮮度や品質保持対策を強化するとともに、産地や輸出業者との連携を更に強化し、輸出拡大に取り組んでいきます。



タイでのプロモーション



販売促進の統一バナー

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-4 農産物の輸出拡大

○ 良食味多収品種を用いた輸出用米の拡大 (安足地域)

- 主食用米の需要減少が進む中、佐野農業協同組合では、需要が高まっている良食味多収品種「にじのきらめき」の輸出促進に向けて、市場評価等を確認するためのテストマーケティングに取り組みました。
- 令和3(2021)年産は香港へ10tを輸出し、市場で受け入れられる十分な品質・食味であるとの評価を得たことから、令和4(2022)年産は関係者の協力の下で数量を15tに拡大し輸出しています。
- 今後は、輸出の継続・拡大を目指して、損益の試算を行いながら、関係者で調整を進めていく予定です。



輸送時のコンテナ内の様子

水分	良品	粉状質粒	その他	精米白度
14.9%	95.5%	3.0%	1.5%	40

穀粒判別機等による白米検査結果

(安足農業振興事務所)



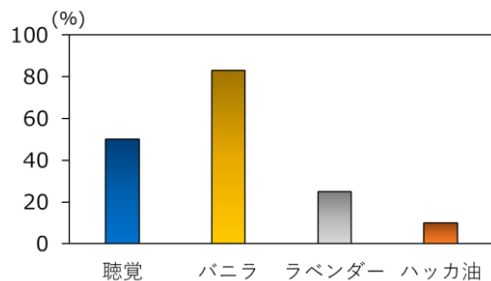
(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

③-1 次世代を見据えた研究開発の推進

○ バニラ噴霧による群編成時の母豚の闘争抑制技術を開発

- 母豚管理は家畜福祉や省力化の観点から群飼が注目されていますが、群編成時の闘争による母豚の負傷が問題となります。そこで、母豚の闘争を抑制する方法について試験を実施しました。
- 豚の聴覚や嗅覚を刺激することによる闘争の抑制効果を調べた結果、バニラの甘い香りには、闘争を緩和させる一定の効果が確認されました。
- 今後、母豚の群飼管理における技術対策として普及を図っていきます。



刺激により抑制効果が確認された割合



バニラの噴霧

(畜産酪農センター)

○ いちご「ミルキーベリー(栃木iW1号)」の安定栽培法の確立

- いちご「ミルキーベリー」は、大果で果皮の色が白いちごで、糖度が高く、食味が良好な品種です。品種の特性に合わせた安定栽培法を明らかにしました。
- 育苗時の施肥量や定植後の温度管理、商品価値が低くなる「黄変果」の発生要因を解明し、対策技術を確認しました。
- 今後は、栽培マニュアルを作成し、生産者に周知することで高品質安定栽培法の普及を図っています。



ミルキーベリー



黄変果の発生軽減

(農業試験場)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

③-2 次世代を見据えた研究開発の推進

○ あじさい育成品種の安定生産技術の確立

- 県オリジナルの八重咲き性あじさい新品種「パラソルロマン」「エンジェルリング」「プリンセスリング」の高品質規格品の安定生産を図るため、栽培技術の確立に取り組みました。
- 母の日向け出荷のための摘芯時期や品質を向上させる低温遭遇期間、発色を良くするりん酸肥料の施肥量を明らかにしました。
- 今後は生産者の組織と連携を図り、品質向上と安定生産に取り組み「とちぎのあじさい」のブランド力強化を図っていきます。



パラソルロマン



エンジェルリング (左) と
プリンセスリング (右)

(農業試験場)

○ 食用大麦「もち絹香」の安定多収栽培の確立

- 食用大麦「もち絹香」は、他の麦より穂の数が多く、背丈が低いため、県の標準施肥量より増やしても倒れずに収量が多くとれること、また、春先に肥料を施すと収量が多くなることが、試験で確認されました。
- この試験結果を基に「もち絹香」を農家の方が安定して、栽培に取り組めるよう、施肥の基準を定めました。
- 今後は、さらに安心して生産ができるよう、生育診断技術の精度向上を図っていきます。

	地力が低い等、低収になりやすいほ場	地力が高い等、多収が見込めるほ場
基肥窒素量	4kg/10a	
2月追肥窒素量	8kg/10a	4kg/10a
3月追肥窒素量	0~4kg/10aまで	
総窒素施肥量の目安	12~16kg/10a	8~12kg/10a

●基肥で減らしたリン酸・カリは単肥で必要量を補充する。
※3月追肥は生育診断によって追肥窒素量を決定する。

もち絹香施肥基準



(左から) もち絹香、とちのいぶぎ、サチホゴールド

(農業試験場)



2 主な施策の取組状況

重点戦略3 呼び込み・拓く



(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-1 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 交流サイト「TUNAGU」会員増加中

- 協働活動に取り組む地域団体と外部人材をマッチングする交流サイト「TUNAGU」は、開設から約1年半が経過し、会員数は約280名に増加しました。
- 令和4(2022)年度は17回の活動募集で63名の参加があった他、若者レポーターによる地域の魅力発信といった新たな企画もスタートしました。
- 令和5(2023)年度は、会員間の交流機会の創出や、サイトのリニューアルなどを実施し、より多くの会員が協働活動に参加していただけるような取組を展開していきます。



ボランティアとの
竹林整備活動



TUNAGU トップページ

(農村振興課)

○ 「とちぎの農村めぐり2022」による農村の魅力発信

- 農村地域で活躍する「人」に着目し、とちぎの農村の魅力伝える動画を配信しました(52万回再生)。
- 魅力度及び認知度向上を図るため、「とちぎの農村 #フォトコンテスト」を開催(応募:1,354件)するなど、SNSを活用した情報発信を行いました。
- 令和5(2023)年度は、新たに構築する公式LINEを活用したデジタルスタンプラリー等により、たくさんの方にとちぎの農村の魅力を伝えていく予定です。



公開した動画

ぜひフォロー
してください♪



InstagramのQRコード

(農村振興課)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-2 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 河内のグリーン・ツーリズムが好評(河内地域)

- 河内地域では、グリーン・ツーリズムの活動が活発に行われており、令和4(2022)年度は27イベントが開催され、どのイベントも好評なため、開催回数を増やすなど参加者の受入拡大に対応しています。
- また、各組織が主催する農業・農村体験イベントの情報をまとめたチラシを2回作成し、管内の公立小学校の生徒に配布しPRを行いました。
- 今後も、農業と観光連携による新たなツアーの創出や地域内の資源を活用して、関係人口の創出拡大につなげていきます。



手作り流しそうめん体験



グリーン・ツーリズム
イベントチラシ
(河内農業振興事務所)

○ 小学生を対象とした農業農村の多面機能の普及啓発(SDGsの取組)(河内地域)

- 河内農業振興事務所では、農村環境を守る取組の普及啓発を図っています。
- 令和4(2022)年度は、上三川町の小学校(4校)を訪問し、生き物調査と合わせた農業農村が持つ多面的機能の役割について説明を行いました。
- 生き物の生息環境には、農業農村の多様な環境が重要であることを広く周知し、SDGsの取組を推進しています。



農業農村が持つ
多面的機能の説明



生き物調査の様子
(河内農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-3 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 地域活性化組織が新たな交流拠点を整備 (上都賀地域)

- 鹿沼市で活動する加蘇地区ふるさとづくり協議会は、令和2(2020)年度からNPOと連携し、外部人材を活用しながら地域の耕作放棄地を交流拠点として活用するための整備を進めてきました。
- 令和4(2022)年12月11日に、交流拠点「カソモの森パーク」のオープニングイベントが開催されました。イベントでは手作りの遊具で子供たちが遊ぶ姿が見られました。
- 今後は、整備した「カソモの森パーク」を活用し、都市農村交流活動を展開していく予定です。



耕作放棄地の整備



オープニングイベント

(上都賀農業振興事務所)

○ いちごSLと各市町観光協会の初の連携 (芳賀地域)

- 日本一のいちご産地である芳賀地域をPRする取組として、キャラクターのヘッドマークを付けた「おとちゃんいちごSL」を運行するイベントを実施しました。
- 新たな取組として、各市町観光協会との連携により、協賛施設で利用できるクーポン券を発行し、いちご狩りと併せた各施設への誘客促進を図りました。
- 今後は、連携先の拡大を図るとともに新たな企画を実施し、地域内の周遊、誘客を進める予定です。



連携企画のクーポン券



グッズやクーポン券等の配布

(芳賀農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-4 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 各種媒体による地域のPR、認知度向上(芳賀地域)

- 芳賀地域の観光いちご園の認知度向上や地域内周遊を促すため、SNSやパンフレットなど多様な媒体による情報発信を行いました。
- SNSでは、プッシュ型発信により、いちごに関するキャンペーン実施した結果、大きな反響がありました。また、パンフレットでは、新たな地域資源のPRと複数のモデルコースを提案しました。
- 今後は、キャンペーンにおけるアンケートの結果等を分析し、魅力のある情報発信につなげていきます。



SNSによるキャンペーン



周遊ルート付きパンフレット
(芳賀農業振興事務所)

○ NPO法人太平山南山麓友の会のグリーンツーリズムの取組を支援(下都賀地域)

- NPO法人太平山南山麓友の会は、栃木市大平町を拠点とし、地域の林道整備や農業体験の受入を通して地域の活性化や都市住民との交流を図っています。
- 令和2(2020)年度に農村ファン受入体制強化事業を活用して将来ビジョンを作成し、令和4(2022)年度には、農業体験の受入や情報発信の強化に向けた取組を支援しました。
- 今後も受入体制の構築に向けた取組を支援していきます。



グリーンツーリズム入門塾
(栃木農業高校生対象)



農業体験の様子
(下都賀農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-5 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 国見みかん園の誘客促進の取組(塩谷南那須地域)

- 自然豊かな那須烏山市にある「国見みかん園」は、濃厚な味のみかん狩りを楽しめ、シーズン中多数の都市住民が訪れるスポットです。さらなる誘客促進を図るため、情報発信を強化しました。
- みかん園までの道中に設置する案内看板とみかん園全体が俯瞰できるPRマップ作成を支援しました。
- 令和5(2023)年10月からのみかん狩りシーズンでは、案内看板によるスムーズな誘導やPRマップの活用による国見みかん園の魅力を伝えていきます。



案内看板

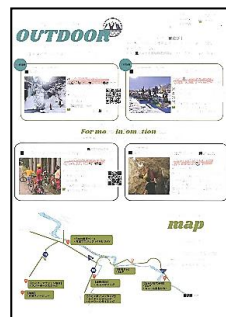


PRパンフレット

(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 農×グリーン・ツーリズムで地域活性化(那須地域)

- 塩原アウトドア関係者連絡協議会では、アウトドア利用者がスノーシュー体験によるモニターツアー等を通じて塩原エリアの農村ファンとなり、地域の活性化に貢献する仕組みづくりを目指しています。
- 令和4年度は、地域景観を楽しむ遊歩道の整備や看板の設置等の受入れ環境の整備を行いました。併せて、体験メニューパンフレットの作成も行いました。
- 今後も、各地域組織の取組を支援するとともに、組織間の連携強化に取り組んでいきます。

体験メニュー
パンフレット

モニターツアーの様子

(那須農業振興事務所)

(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-6 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ さのアグリツーリズム推進協議会による農業体験等の実施(安足地域)

- さのアグリツーリズム推進協議会では、令和4(2022)年4月から8か月間、サポート付き農業体験を計11回実施し、8組の体験者が現役生産者による指導の下に、夏野菜と秋冬野菜の栽培を実践しました。
- また令和5(2023)年2月には、仙波地区むらづくり推進協議会との連携によりそば打ち等体験を開催し、7組27名が参加しました。
- このほか、野菜収穫体験等を継続的に実施するなど、農村地域における関係人口の創出、拡大に向けて、積極的な取組を展開しています。

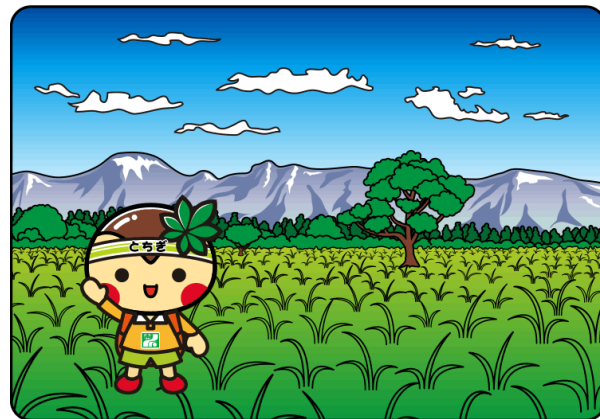


サポート付き農業体験



そば打ち体験

(安足農業振興事務所)



(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-1 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ とちぎローカルフードプロジェクトによる「もち絹香」の用途拡大

・とちぎローカルフードプロジェクト(とちぎLFP)は、多様な事業者が連携し、食と農の社会的課題の解決の足掛かりとなる商品を創出する事業です。

・県内の多様な事業者がプラットフォームを形成し、「もち絹香」を題材として、チップス、パン、味噌を開発しました。

・開発事業者の販路展開をサポートするとともに、「もち絹香」が日々の生活に取り入れられ、消費者の健康作りに一層活かされるようPRを進めています。



ワークショップの様子



開発されたもち麦チップス
(製造者：(株) 勅使川原精麦所)

(農政課)

○長期滞在型農泊モニターツアーの実施

- ・農村地域の活性化を図るため、県北地域のグリーン・ツーリズム実践者等が連携し、農村地域の日常の魅力を体験できる3泊4日の新たな農泊モニターツアーを実施しました。(R5.2.9～2.12)
- ・県内外の参加者8名は、地元農家での農作業や昼食づくりの体験など、仕事の合間の余暇を活用した農村での交流、いわゆるワーケーションを満喫しました。
- ・令和5(2023)年度は、県北地域の検証結果を踏まえ、県央地域で農泊モデルの構築に取り組み、農村地域への誘客促進を図っていきます。



昼食づくり体験
渡辺農園(塩谷町)



くくり罟づくり体験
(大田原市鳥獣害被害対策実施隊)

(農村振興課)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-2 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 農産物・農産加工品販売促進ツールデザイン相談会を開催(河内地域)

- 地域の農産物や農産加工品の販路の開拓・拡大を図っていくため、直接販売に取り組む生産者を対象に、商品の魅力を効果的にアピールするツール作りを年2回の相談会を通して支援しました。
- 参加者は、講師との相談を通して自身の経営や商品の特徴を客観的に認識でき、また、完成した成果物により商品がワンランクアップできたと好評でした。



文星芸大教授による
個別相談



できあがった成果物

(河内農業振興事務所)

○ 農業者と観光事業者が連携した日光そばの魅力発信(上都賀地域)

- 観光客に日光の”そば”の魅力伝えるため、地域のそば振興団体「日光手打ちそばの会」が鬼怒川温泉にあるホテルと連携してPRを実施しました。
- ホテルロビーで催した同会による「そば打ち」の実演では、多くの宿泊客が足を止め、職人技に見入っていました。また、手打ちそばは「夜鳴き蕎麦」として宿泊客に提供されました。
- 今後も観光事業者と連携した上都賀地域の“そば”の魅力発信を続けて行く予定です。



宿泊客でにぎわうPRブース



そば打ちの実演

(上都賀農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-3 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 食べて解決！ 伐採竹を活用した加工品づくり(茂木町)

- 茂木町では、高齢化等により管理されなくなった放置竹林の課題を解決するため、趣旨に賛同した有志が「茂木の竹林メンマ工房協議会」を立ち上げました。
- 地元産の竹を使用し、製法にこだわったメンマは、試作を繰り返し、「熟成発酵メンマ」として完成しました。道の駅における試食販売では、完売するなど高い評価を受け、今後の展開が期待されます。
- 引き続き、地域の課題を解決するための支援を行っていきます。



商品ラベル



メンマ完成品

(芳賀農業振興事務所)

○ 棚田米「ゆりがね米」のブランド化の取組(塩谷南那須地域)

- 那珂川町中山間地域活性化協議会では、急傾斜で条件不利な地域の農産物生産を支えるため、良食味米のブランド化に向けて、令和3(2021)年にブランド米研究部会を立ち上げました。
- 令和4(2022)年度は、地元馬頭高校と協力してブランド米のネーミングとパッケージデザインを作成し、販売を開始しました。
- 今後はブランド米の安定的な供給と販売の仕組みづくりを協議会と検討していきます。



視察研修会



ゆりがね米パッケージ

(塩谷南那須農業振興事務所)

(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-4 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 中山間地域における農産物の高付加価値化の取組(那須地域)

- ・ 那須地域では、中山間地域の活性化のため、地域の特徴ある農産物を活用した商品開発等の取組が進められています。
- ・ 黒羽地区の加工施設では、地元の米や大豆を使った味噌づくりの効率化を進めるため洗穀機を導入しました。塩原地区の道の駅では、拠点施設で米粉の団子や、地場野菜を活用した餃子といった商品開発のため、団子及び餃子製造機を導入しました。那須地区では、新たな野菜加工組織が設立され、野菜の加工設備を導入し、業務が開始されました。
- ・ 今後も、地域資源を最大限に活用した商品開発等をハード・ソフト両面から継続してサポートしていきます。



導入した団子製造機により
製造した米粉の団子

(那須農業振興事務所)

○ 農村レストランにおけるより良い店づくりに向けた取組(那須地域)

- ・ 農村地域への誘客促進のため、専門家を招いた研修会を開催する等、農村レストラン等の拠点施設の機能強化を進めています。
- ・ 道の駅東山道伊王野 和食処「あんず館」では、地元産食材を活用した新メニューの開発・販売を行いました。道の駅湯の香しおばら「関の里」では、作業性の向上に向けて課題分析を行いました。
- ・ 今後は、メニューの見直しや課題解決に向けた取組を継続し、誘客促進を図っていきます。



新メニュー「ローストビーフ丼」



研修会で課題の洗い出し

(那須農業振興事務所)

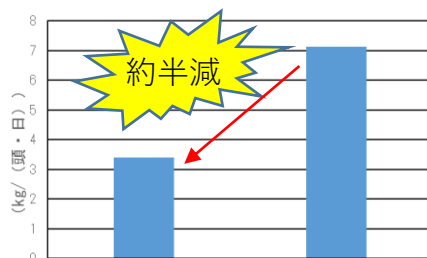
(5) 農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-5 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 堆肥化時の温室効果ガス削減技術が実用化！

- ・ ホルスタイン種去勢牛にアミノ酸を調整した飼料を給与することで、排せつされたふん尿を堆肥化する際に発生する温室効果ガスが半減できることを実証しました。なお、この技術の飼料原料費は慣行飼料と差はありませんでした。
- ・ この技術が大田原市の肥育農家で実用化され、この農家が経営するカフェでは、生産された牛肉の購入や飲食することができるようになりました。
- ・ 現在は、交雑種（ホルスタイン種と黒毛和種のハーフ）を対象に、同様の試験に取り組んでいます。



アミノ酸を調整した飼料 慣行飼料
温室効果ガスの発生量



カフェで食べられるお肉
(畜産酪農研究センター)

○ 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の炬火燃料は、環境にやさしいバイオガスが原料

- ・ 古河電気工業株式会社が新技術を用いて製造したグリーンLPガスが、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の炬火燃料に使用されました。
- ・ このグリーンLPガスは、畜産酪農研究センターが乳牛ふん尿から生産したバイオガスを原料としています。
- ・ バイオガスを原料とすることは、温室効果ガス削減と化石燃料使用の削減につながります。今後もセンターでは環境に配慮した技術開発を進めていきます。



牛ふん尿から生産した
バイオガス



グリーンLPガスを燃料
にした炬火

(畜産酪農研究センター)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-1 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 県単事業を活用して山間地で遊休農地を解消

- ・ 那須烏山市滝田地区の労働力不足で放棄された畑地を、外国人の担い手が農地いきいき再生支援事業（県単事業）を活用して再生しました。
- ・ 広範囲に張り巡らされた篠の根を繰り返し取り除き、地域の農業者から協力を得ながら作業を進め、約45.5aが再生利用されています。
- ・ 今後は、再生した農地でじゃがいもやコーンなどが作付けされる予定です。



再生前



作業の様子

(農政課)

○ 次世代型の基盤整備技術の導入に向けた現地研修会を開催

- ・ スマート農業に対応した基盤整備技術の導入を推進するため、同技術を導入した地区等において、スマート農業に関する座学やスマート農業機器の情報提供、実演などの現地研修会を開催しました。
- ・ 研修会は、県内3か所(宇都宮市・佐野市・大田原市)において開催され、延べ380名が参加し、スマート農業やそれらに対応した基盤整備技術について理解を深めました。今後も現地研修会を開催し、農業者の理解促進を図ります。

スマート農業に関する座学
(宇都宮市)スマート農業機器の実演
(大田原市)

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

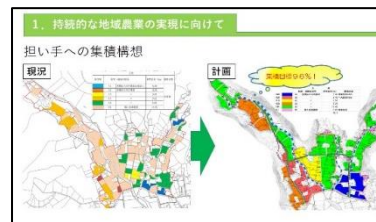
①-2 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 第1回とちぎの農業農村整備事業における営農構想発表会を開催

- 事業計画地区において、充実した営農構想を作成するための取組として、令和4(2022)年12月21日、「とちぎの農業農村整備事業における営農構想発表会」を開催し、県内の土地改良区、市町など約170名が参加しました。
- 令和5(2023)年新規採択地区(栗宮地区(小山市)、寺小路地区(塩谷町)、練貫地区(大田原市))が、担い手への農地の集積・集約化やスマート農業導入を目指す営農構想の策定まで経過等を紹介しました。
- 今後も、この取組を通して地域が作成する将来ビジョンの充実とその実現に向けた基盤整備を推進します。



発表の様子



寺小路地区の集積集約化の構想

(農地整備課)

○ 土地改良区等検査における会計の専門家の活用

- 検査体制の強化を図るため、令和4(2022)年度から会計の専門家である公認会計士を活用した検査を行っています。
- 本年度の検査においては、42土地改良区等のうち21土地改良区等の検査に公認会計士が帯同し、財務諸表の検証や会計帳簿の照合等を行いました。
- 引き続き、公認会計士が検査に帯同することで、専門的な見地から指導・助言を行い、土地改良区等の運営の適正化に取り組んでいきます。



検査風景



検査時の個別指導

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-3 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 県営下田原北部(区画整理)事業権利者会議を開催

- 宇都宮市北部に位置する下田原北部地区では、平成24(2012)年度から区画整理事業113.2haが実施され、効率的で生産性の高い営農が可能となるとともに担い手への農地集積を行ってきました。
- 令和4(2022)年度には、事業により整備された土地の権利を確定するための権利者会議が開催され、換地計画決定の議案が可決されました。
- 今後は、換地処分及び登記に向けた手続きを進めていくこととなります。



権利者会議の様子



整備されたほ場

(農地整備課)

○ 千渡土地改良区の設立と農地整備事業 千渡地区の事業開始(上都賀地域)

- 令和4(2022)年8月30日に、鹿沼市千渡地区において千渡土地改良区が設立され、千渡地区の農地整備事業が開始されました。
- 令和4(2022)年度は事業区域を決める地区界確定業務などが行われ、今後は、換地計画原案の作成など、工事実施に向けた作業が進められます。
- また、担い手への農地利用の集積・集約化や、水田を活用した露地野菜(さといも等)などの土地利用型園芸の生産拡大を推進していきます。



設立総会の様子



地区界立会いの様子

(上都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-4 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 益子町小泉・本沼のほ場整備(芳賀地域)

- 小泉・本沼地区では、受益面積52.3haの約8割を畑が占める立地条件を生かし、法人化を進めている小泉・本沼集落営農組合を中心に、さつまいも、にんじん、しょうが等を栽培し、高収益型農業への転換を図っています。
- また、小泉・本沼集落営農組合は、益子町の食育事業へも積極的に参加・協力するなど、農業の魅力発信にも力を入れています。
- 今後は、地域内外からの新規就農・参入者の受入れ体制の構築について進めていくこととしています。



整備後の大区画化した畑地



さつまいも収穫実演会

(芳賀農業振興事務所)

○ 農地バンク活用による中山間地域の農地集積・集約化(芳賀地域)

- 茂木町の農地面積は1,900ha、担い手は69名で、担い手への農地集積率は14%と県内で最も低く、農地の維持管理が危機的状況にあります。
- 茂木町河合下河原地区では、農地中間管理機構(農地バンク)を活用し、地域の話合いによって地域内の農地8haのうち69.1%を1戸の酪農家に集積・集約化しました。
- 次年度は隣接地の上河原地区の農地を集約化し、放牧による耕作放棄地の解消を図っていきます。



集積農地の様子
(放牧に利用)



1農家に集積・集約化された農地

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-5 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 石川排水樋管(栃木市藤岡)の工事開始 (下都賀地域)

- 石川排水機場は建設後50年が経過しており、施設の老朽化により排水能力が低下し、長時間にわたる農地への湛水が生じています。このため、施設の更新により湛水被害を軽減し、園芸作物等の導入による収益力の高い農業を目指しています。
- 平成30(2018)年度から事業に着手し、令和4(2022)年度に国土交通省と受託契約を行い、排水樋管の工事が始まりました。
- 今後、排水機場や排水ポンプ等の工事を実施し、令和8(2026)年度完了を目指しています。



地区全景



パワーブレンダー工法
(地盤改良)

(下都賀農業振興事務所)

○ 地域の未来設計図「人・農地プラン研修会」 を開催(下都賀地域)

- 担い手への農地の集積・集約化を進めるためには、地域や集落での話し合いが欠かせないことから、ファシリテーション役を担う農地利用最適化推進委員等を対象に、令和4(2022)年7月5日に「人・農地プラン研修会」を開催しました。
- 元東海村農業委員会事務局長で、現在は、地方考夢(こうむ)員研究所長の澤畑佳夫氏を講師に迎え、「思いをカタチにできる座談会の開き方IN下都賀」と題して、座学編と実技編の2部構成で行いました。
- 参加者からは「話しやすい雰囲気づくりが大切」との感想が聞かれ、大変好評な研修会となりました。



座学の様子



実技の様子

(下都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-6 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 農業農村整備事業による生産基盤の整備 (塩谷南那須地域)

- 塩谷町の寺小路地区は、農地が小区画で形状も悪いいため効率的な営農が行えていません。
市の堀用水については施設の老朽化が進み、維持管理に多大な労力を費やしています。
- 令和5(2023)年から事業に着手し、寺小路地区については、基盤整備による区画の整形・大規模化、市の堀用水地区については農業用水の安定供給を図っていきます。
- この事業を契機に、担い手農家への農地集積や、高収益作物の作付け面積を増やすこと等により、安定的な農業経営を図ることとしています。



寺小路地区 (整備前)



市の堀用水地区 (整備前)
(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 農地整備事業支援チームによる推進活動 (那須地域)

- 収益力の高い水田農業の実現や担い手が活躍する営農環境づくりを進めるため、農業振興事務所内に支援チームを設置し、地域の取組を支援しています。
- 定期的な打合せや現地調査により情報や対象地域の方向性の共有を図るとともに、地元の営農検討委員会等において助言等を行っています。
- 今後も地元に取り添い、モデル地区において次世代につなぐ農業が展開されるよう支援していきます。



支援チームによる打合せ



支援チームでの現地調査



営農委員会での推進活動状況

(那須農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

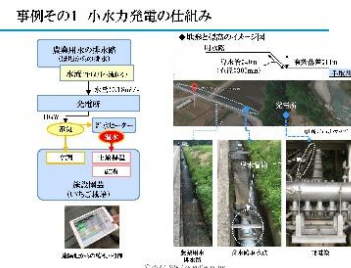
②-1 地域資源の保全と活用

○ 農村地域における再生可能エネルギー活用セミナーの開催

- 農村地域における再生可能エネルギーの活用拡大を図るため、再生可能エネルギーの導入を通じた農山漁村の活性化の事例紹介や、近年注目されている営農型太陽光発電に関するセミナーを開催しました。
- セミナーには、土地改良区や農業団体、市町担当者など約60名が参加し、再生可能エネルギーをめぐる情勢や課題、可能性について理解を深めました。
- 今後も、研修会やワークショップ等を通じて、機運醸成を図っていきます。



会場の様子



優良事例の紹介

(農村振興課)

○ カワウ対策アプリの開発

- 水産資源に被害を与えるカワウ対策の効率化を図るため、県デジタル戦略課のデジタルハブ事業を活用し、カワウの飛来情報をリアルタイムに共有化し対策に活かすためのスマホアプリを開発しました。
- 漁業協同組合の関係者や一般の釣り人が参加したアプリの実証試験を行ったところ、45日間で約360件のカワウ発見情報が投稿されました。
- 今後、投稿された多数の情報を活かして、追い払いや捕獲、繁殖地の探索などのカワウ対策の効率化に繋がることが期待できます。

実証試験参加呼びかけのチラシ

(農村振興課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

②-2 地域資源の保全と活用

○ 岡本頭首工の更新整備が完了(河内地域)

- 岡本頭首工は、昭和60(1985)年度に国営事業で造成された、2市2町(宇都宮市、真岡市、上三川町、芳賀町)に跨る3,008haの広大な農地に用水を供給する地域農業を支える重要な施設です。
- 施設の長寿命化を図り、受益地に安定的に用水を供給するために、平成29(2017)～令和4(2022)年の6年間、県営水利施設整備事業を活用し、ゲートの塗装や水管理制御設備の更新整備を行いました。



洪水吐、管理橋の塗装



水管理制御設備の更新

(河内農業振興事務所)

○ 高機能草刈機のデモンストレーションを実施(芳賀地域)

- 芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会では、令和4(2022)7月11日、リモコン式や乗用式・自走式など「高機能草刈機」の実演会を開催しました。
- 農家の高齢化や担い手不足が進む中、多面的機能支払の活動の中でも大きな負担となっている草刈作業の省力化と安全性を高めるため、高機能草刈機の共同利用を進めていくことが狙いです。
- 芳賀町では、今回の実演会を踏まえ、活動組織に聞き取りを行い、協議会への導入を検討していくこととしています。



自走式草刈機の実演



リモコン式草刈機の実演

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

②-3 地域資源の保全と活用

○ 折戸地区小水力発電の稼働開始(那須地域)

- 地域資源を有効に活用し、農業用水利施設等の維持管理費を軽減するため、再生可能エネルギー活用施設の整備を進めています。
- 那須塩原市折戸地区では、防塵対策が不要、低落差・低水量でも一定の発電量が得られる小水力発電施設が完成しました。約50世帯分の年間消費量に相当する発電が可能です。
- 発生した電力は地区内の農業水利施設等に供給され、維持管理費の負担軽減が図られます。また、CO₂排出削減につながる取組としても期待されます。



放水口全景

水路落差(約4m)部に
らせん水車を設置

(那須農業振興事務所)

○ 地域が一体となった盗難防止対策の徹底(安足地域)

- 安足地域では、農畜産物や農機具の盗難が発生したことから、佐野警察署を含む関係機関・団体による連絡会議を開催し、盗難防止に向けた周知・報告体制を整備しました。
- 農業者に対しては、戸別訪問をはじめ、各関係機関のホームページや通知等を通して、防犯カメラ、センサーライト等の設置や複数人でのパトロールなど防犯対策の徹底を呼びかけるとともに、令和4(2022)年9月及び令和5(2023)年3月には、栃木県警、佐野市、佐野農業協同組合、栃木県による合同パトロールを実施しました。
- 引き続き、盗難防止に向けた取組を進めて行く予定です。



合同パトロールの様子



注意喚起看板

(安足農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-1 農村地域の防災力の向上

○ 「農村地域雨水流出抑制対策の推進に向けた田んぼダム研修会」を開催

- 令和4(2022)年12月22日に「農村地域雨水流出抑制対策の推進に向けた田んぼダム研修会」をオンラインで開催し、県内の市町や土地改良区、多面的機能支払交付金活動組織など約200名が参加しました。
- 研修会では、田んぼダムの取組内容や方法、効果などについて、宇都宮大学の先生の講演や土地改良区による事例発表が行われました。
- 今後も、農村地域の防災力の向上を図るため、研修会等を通じて、田んぼダムの取組を推進していきます。



研修会の様子



田んぼダムの排水柵

(農地整備課)

○ 宇都宮市中里町で水路トンネル(ずい道)工事に着手(古用水3地区)(河内地域)

- 昭和26(1951)年頃に造成された素掘りのずい道(古用水3地区)について、壁や天井の老朽化や地震による崩落を未然に防止するため、令和4(2022)年度から整備に着手しました。
- 現場は近隣に宅地があり地中の作業となるため、騒音及び振動を抑えられ、ずい道内に人が入らず安全に整備できる推進工を採用しています。
- 今回の整備により、災害発生リスクが軽減されるとともに、農業用水の安定的な確保が期待されます。



整備前のずい道



整備の状況

(河内農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-2 農村地域の防災力の向上

○ 農業用ハウスの強靱化対策研修会を実施 (上都賀地域)

- 自然災害の被害を最小限にとどめ、事業継続と早期復旧を可能とするため、日頃から行うべき活動や緊急時の対応について研修会を実施しました。
- 当日は、いちごの新規生産者など約30名が参加し、園芸用ハウスの点検や補強のポイントや園芸施設共済など、補償制度を学ぶとともに、現地のいちごハウスで各種補強資材を用いた実地演習を行いました。
- 今後も防災力強化に向け情報共有を進めていきます。



座学研修の様子



ハウス強靱化対策の実演

(上都賀農業振興事務所)

○ 長寿命化に向けた農業用水利施設の機能診断の取組(芳賀地域)

- 「機能診断」とは、コンクリートの強度試験、中性化試験などの施設の構造物に係る調査を実施し、施設全体の健全度を評価するとともに、劣化状況に応じた機能保全計画を策定する業務です。
- 今年度は益子町の東田井堰(昭和42(1967)年)や南部揚水機場(昭和60(1985)年)など5つの水利施設の機能診断を実施しました。
※()内は造成年次
- 施設の長寿命化を図るため、引き続き機能診断を適切な時期に実施し、劣化状況に応じた対策を講じていきます。



コンクリートの強度試験の様子



中性化試験の様子

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-3 農村地域の防災力の向上

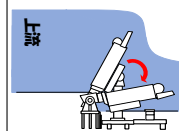
○ 押切用水堰の改修工事が完成(下都賀地域)

- 旧押切用水堰は建設後80年が経過し、農業用水の取水機能が低下するとともに、溢水被害等の災害の発生が懸念されていました。
- このため、平成29(2017)年度から国庫補助事業に着手し、令和4(2022)年10月31日に油圧式自動転倒ゲートの「押切用水堰」の整備が完了しました。
- 今後は、安定的な農業用水が確保され、防災力が強化された農地において、一層の農業振興が図られます。また、農業水利施設カードの作成・配布を行い、農業水利施設への理解促進を図っていきます。



農業水利施設カード

油圧式自動転倒ゲート



河川をせき止めて水位を上げ、取水します。大雨などで水位が上昇し、一定以上の高さになると自動で堰が倒伏し、水位を下げます。

油圧式転倒ゲート動作のイメージ

(下都賀農業振興事務所)

○ 下都賀地域家畜防疫演習を開催(下都賀地域)

- 特定家畜伝染病の発生に備え、令和4(2022)年12月、管内市町、建設業協会及び県職員の参加により、下都賀庁舎において家畜防疫演習を行いました。
- 演習では、高病原性鳥インフルエンザの発生を想定し、異常家畜発見から現地対策本部の開催まで、各関係機関がそれぞれどのような対応をすべきかを確認するとともに、他の機関ではどのような動きをするのか、机上演習を通して確認・共有しました。
- 有事の際に迅速な防疫対応ができるよう、関係機関と毎年演習を行い、実効性のあるさらなる体制づくりを進めます。



関係機関との情報共有



タイムラインに沿って進行

(下都賀農業振興事務所)

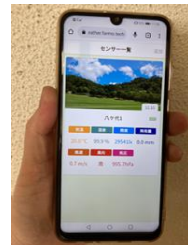
(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-4 農村地域の防災力の向上

○ モニタリング機器を活用したなし凍霜害の未然防止対策と情報ネットワーク(塩谷南那須地域)

- なし凍霜害対策への対応力の強化を図るため、モニタリング機器を活用した、未然防止対策について検討してきました。
- 班内ごとにモニタリング機器が13台設置され、リアルタイムなデータの確認による、燃焼法の適否判断に活用されています。また、関係機関・団体もデータを共有し、データによる指導支援、災害時の早急な対応にも活用されています。
- 今後は同災害対策以外に、同機器の気象データを利用した生育・品質予測、病虫害発生予測等の提示を行い安定生産に活用していく予定です。



(写真左) 気象センサー
(写真右) データの閲覧

(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 農業水利施設の改修による災害の未然防止(塩谷南那須地域 西の原頭首工)

- 大田原市福原地内に設置された西の原頭首工のゲートを操作するための管理棟及び操作システムは造成から約50年が経過し、老朽化により豪雨時の操作に支障が出ていました。
- 令和元(2019)年度から改修工事に着手し、令和4(2022)年度に工事が完了しました。
- 今回の事業では既設の設備を更新するだけでなく、監視カメラなどの水管理を省力化する設備を導入しました。
- 今後は、設備を適切に管理し、安定した農業用水の確保を行っていきます。



西の原頭首工



新築した管理棟

(塩谷南那須農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-5 農村地域の防災力の向上

○ 農業用ため池の保全管理に関する研修会を開催(那須地域)

- 老朽化した農業水利施設の機能低下や不具合の発生を未然に防止するため、農業用ため池を対象に機能診断(1次診断)の研修会を開催しました。
- 令和4年7月、那須塩原市寺子地区のため池をモデルに、施設管理者が記録表に記入しながら実際に1次診断を行いました。
- 今後も、日常管理と併せた1次診断を実施するとともに、定期的に2次、3次診断を実施し、計画的な補修や更新、適切な保全管理を図っていきます。



堤体法面を点検している様子

【ため池】第1次診断記録表

土地改良区等名	施設名	診断日	平成 年 月 日	診断者氏名
那須塩原市	寺子地区ため池			
調査項目	備考	判定基準	判定	対応箇所
堤体管理	① 定期的な草刈が実施されているか。		ウ	
	② 流入した土砂が堆積していないか、更上げが実施されているか。		アイウ	
	③ 貯水時にアオコの発生や水草の密度がないか。		アイウ	
	④ ゴミや飲水、流木等、取水・排水を阻害するものがないか。		アイウ	
施設点検	① 天候等に亀裂・陥没がないか。		イウ	
	② 堤体等に漏水がないか。		イウ	
	③ ブロックの目地が腐んでいないか。		アイウ	
	④ 止水シートが破れていないか。		アイウ	

1次診断記録表(一部)

(那須農業振興事務所)

○ 災害対応能力向上に向け、青年農業者がBCPを作成(安足地域)

- 近年増加する積雪や風水害等の気象災害への対策と被災からの早期の経営再開を図るため、経営が脆弱な就農間もない青年農業者を中心としたBCP(事業継続計画)の作成支援に取り組んでいます。
- BCP研修会の開催等により、施設の災害対策に取り組む青年農業者が多くなるとともに、足利市では、農業者を対象としたBCPマニュアルの作成、配布が行われました。
- 今後、足利市のマニュアルをモデルとして、青年農業者等へのさらなるBCP推進を図っていきます。



青年農業者を対象としたBCP研修を開催



足利市が作成した農業BCPマニュアル

(安足農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-1 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 中山間地域の情報通信環境整備の取組

- 中山間地域農業農村総合整備事業茂木地区では、ほ場や排水路の整備と併せて、ICT自動給水栓等のスマート農業機器の導入を計画しており、基地局の候補予定地の現地調査を行うほか、インフラ管理や鳥獣害対策への活用の検討を進めています。
- 今後も、安心して農業や生活ができる農村環境づくりに向けて、インフラ管理の省力化やスマート農業の実装等に加え、ワーケーションに対応した農泊など新しい生活様式にも活用できる情報通信環境の整備を推進していきます。



整備予定地の現地確認の様子



ICT利活用ニーズについての意見交換

(農村振興課)

○ 農作業の安全性の確保に向けた暗渠型排水路の整備

- 大田原市の荒井町島地区では、排水路の維持管理の労力軽減とともに安全性の確保のため、排水路の暗渠化を進めています。
- 排水路延長の約7割を暗渠化し、農業者から、「草刈作業の際に転落の危険性がなく、効率的かつ安全に作業が行えるようになった」と好評を得ています。
- 今後は、ほ場の大区画化や暗渠型の排水路等で整備された生産基盤で、スマート農業機器を活用し、農作業のさらなる省力化・効率化を進めていく予定です。



暗渠型排水路の施工中の状況



完成後

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-2 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 小学生を対象とした農業農村の多面機能の普及啓発(SDGsの取組)(河内地域)

- 河内農業振興事務所では、農村環境を守る取組の普及啓発を図っています。
- 令和4(2022)年度は、上三川町の小学校(4校)を訪問し、生き物調査と合わせた農業農村が持つ多面的機能の役割について説明を行いました。
- 生き物の生息環境には、農業農村の多様な環境が重要であることを広く周知し、SDGsの取組を推進しています。



農業農村が持つ多面的機能の説明



生き物調査の様子

(河内農業振興事務所)



○ 持続的な地域農業の実現に向け「南押原地区の農業を考える会」を開催(上都賀地域)

- 持続的な地域農業の実現に向け、地域の多様な人材(農業者、農業委員、多面的機能支払活動組織、土地改良区など)が集まり、話し合いが行われました。
- 話し合いは、ワークショップ形式で行われ、「整備事業やスマート農業導入による省力化・低コスト化」、「子ども達への教育等を通じた地域農業の活性化」等が方針案として決定されました。
- 今後は、地域計画策定に向けた話し合いの中で、方針の実現を進めていきます。



話し合いの様子



グループ毎に方針案を発表

(上都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-3 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ ドローンを活用した中山間地域の一斉防除の取組(塩谷南那須地域)

- ・ 那珂川町中山間地域活性化協議会(以下協議会)の農地保全等営農部会では、生産性向上や省力化に取り組んでいます。交付金等で導入した共同利用機械のドローンによる地域内の防除体制について検討を重ねてきました。
- ・ 令和4(2022)年度は、馬頭地区防除協議会と連携し、広域防除を実施しました。無人ヘリでは非効率的であった中山間地域ののべ270haのうち協議会のドローンでのべ110haを防除しました。
- ・ 今後は、計画的なオペレーターの育成や効率的な実施方法の検討などの取組みを支援していきます。



中山間地域の水田



ドローンによる防除
(塩谷南那須農業振興事務所)





2 主な施策の取組状況 関連施策



(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-1 農産物等の安全性の確保

○ GAP指導者養成研修の開催

- 農産物生産段階における環境保全や食品安全、労働安全等を確保するため、GAP(農業生産工程管理)の取組を推進しています。
- 令和4(2022)年度は、生産現場でGAPの取組を推進する各農業振興事務所の普及指導員やJAの営農指導員等26名を対象に、GAP指導者養成研修を実施しました。
- 今後も安全な農産物を消費者に提供できるよう、指導者の育成等を通して、県全域でGAPの取組を推進していきます。



1日目(基礎コース)



2日目(実践コース)

(経営技術課)

○ 農作物等の盗難防止に向けた協定締結

- 令和4(2022)年6~8月に果実の大量盗難が相次いだことから、関係者が一丸となり、農作物等の防犯対策を強化するため、同年9月1日にJA栃木中央会、県警本部、県農政部による連携協定を締結しました。
- 協定締結を契機に、JAや警察署、市町、防犯ボランティア等の地域関係者による合同パトロールが佐野市や真岡市、栃木市等の各地で実施されました。
- 今後は、農業者等に対する防犯意識の向上と地域ぐるみによる防犯活動の強化を支援していきます。



農作物等盗難防止に関する協定締結式



警察署や防犯ボランティア等による合同パトロール

(経営技術課)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-2 農産物等の安全性の確保

○ とちぎGAPの第三者確認登録及び生産組織のGAP実践支援(上都賀地域)

- GAPの実践を支援するため、JA生産部会及び個別経営体に対して、とちぎGAPの第3者確認と農場点検を推進しました。
- 関係機関と連携し推進した結果、JAかみつが梨部会とちぎGAP取得研究会及び個別経営体5戸がとちぎGAPの第三者確認を実施しました。また、農場点検は、JAかみつが日光大豆部会で実施しました。
- 生産組織等に加えて、直売所に対しても持続的な改善活動である農業生産工程管理(GAP)の取組を推進します。



JAかみつが日光大豆部会への現地指導



とちぎGAPの第三者確認
(上都賀農業振興事務所)

○ JA生産部会におけるGAP農場点検の実施(下都賀地域)

- 産地での安全性の確保や安全・安心なブランド構築を図るため、産地(組織)を単位としたGAP農場点検の取組を推進しています。
- JAしもつけニラ部会及びJAおやま梨部会において、農場点検を実施し、各生産部会のGAPチェックシートに記載の項目に沿って、農薬、肥料、農産物取扱、農作業安全等の点検を行った後、その状況や改善点について講習会等により部会員に共有しました。
- 今後もますますGAPの取組への必要性が高まることから、農業者自ら課題の発見と改善が図れるよう、農場点検実施組織数の拡大に取り組みます。



農場点検(総合討議)



適正に管理された農薬保管庫
(下都賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-3 農産物等の安全性の確保

○ いちご栽培でとちぎグリーン農業を推進 (安足地域)

- 環境負荷の低減と収益性の向上を両立する「とちぎグリーン農業」を実現するため、いちご栽培における新技術の実証に取り組みました。
- この技術は、紫外線(UV-B)をいちごに照射することで抵抗性を誘導し、うどんこ病を防除することができることから、減農薬栽培と省力化が期待できます。
- 今後、実装に向けた栽培マニュアルを作成し、いちご栽培におけるグリーン農業の普及拡大を図ります。



生分解性マルチ



UV-B照射の様子
(安足農業振興事務所)



(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-1 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ 農政部公式Twitterの新企画となる「フォーカスNowとちぎ」の開始

- 本県の農業・農村の魅力を発信するため、農政部公式Twitterにおいて、ぱっと見で投稿を印象づける新企画「フォーカス Now とちぎ」を令和4(2022)年6月に開始しました。
- 共通のハッシュタグ「Nowとち」を設定し、県産農産物を使用した料理や観光資源だけでなく、作物の生育や農業の豆知識などを計133件発信しました。
- フォロワーは、約1,500人増加するなど一定の効果が得られたため、今後も継続した発信を行い、農業・農村ファンの拡大、農に関わる交流人口の増加と農村地域への移住や定着へとつなげていきます。



「Nowとち」投稿の例



農政部ツイッター
(QRコード)

(農政課)

○ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会での食育の推進

- 食育キャプテンを活用したブース出展による食とスポーツを関連付けた食育活動を展開しました。
- また、県産農産物のPR動画の放映や、100日前イベントでの料理デモンストレーションの実施により、県民の食への関心を高め、健康で心豊かな食生活の実践を促しました。
- 引き続き、スポーツや食育キャプテンを活用し、子供達に親しみやすい食育活動を展開していきます。



食育キャプテンを
活用したブース出展



県産農産物PR動画

(農政課)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-2 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会で「いちご王国」をPR

- 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」で「いちご王国・栃木」を県内外に広く周知するため、会場内ではいちごのシールラリーを行い、参加者にピンバッジの配布を行いました。
- PRブースではいちご加工品等の販売を行うとともに、ステージイベントでは県産いちごをPRしました。
- 本大会をきっかけに、県内外の方に「いちご王国・栃木」として認知いただけたことから、今後も県内外において「いちご王国」プロモーションを展開します。



ステージイベントの様子



PRブースの様子

(経済流通課)

○ 県オリジナル品種「とちぎの星」の高品質化による販売力の強化

- 「とちぎの星」は多収で高温にも強く、大粒で食味が良いといった優れた特性を持ち、実需者からのニーズも高いことから、作付が拡大しています。
- 更なる品質向上を図るため、モデル地区を設定し、栽培マニュアルに基づく技術指導の徹底を図り、粒の大きさをより際立たせた商品づくりを進めています。
- 今後は、「とちぎの星」全体の品質向上による評価の底上げとともに、更なる消費拡大に向けて認知度向上を図っていきます。



粒の大きさを際立たせた「とちぎの星」の販売キャンペーンの実施

(生産振興課)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-3 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ 宇都宮市食育フェアにおいてにっこりをPR (河内地域)

- 宇都宮市食育フェアが3年ぶりに対面方式で開催され、サテライト会場となった宇都宮市上籠谷町の(株)山口果樹園において、収穫体験やクイズ等による「にっこり梨のPR」を行いました。
- 参加した宇都宮市内の親子12組41名は、梨の品種による開花時期と収穫時期の違いなどを学ぶとともに、自分の顔より大きなにっこり梨を前に目を輝かせながら、にっこり梨の魅力や生産者の思いについて理解を深めました。



山口果樹園からの説明



にっこり梨クイズ大会

(河内農業振興事務所)

○ いちご情報館の見学再開(芳賀地域)

- 道の駅にのみやに併設している「いちご情報館」において、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止していた社会科見学の受入を2年振りに再開しました。
- 令和4(2022)年度は、真岡市内の3校の小学校3年生が訪れ、芳賀農業振興事務所の職員が、情報館や温室で説明を行いました。また、新たに参加型企画としていちごクイズを行い、楽しみながら学べる内容としました。
- 引き続き、「いちご王国とちぎ」の情報発信の拠点として、施設の利用拡大、PRを行っていきます。



展示パネルによる説明



いちご温室での説明

(芳賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-4 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会で管内の農をPR（下都賀地域）

- 令和4(2022)年10月に開催された「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の期間中、栃木県総合運動公園内の「いちご一会広場」において、農産加工品の販売や下都賀管内の市町に関するクイズ等を行いました。
- 13日間の開催期間中、PRブースにおいて県内外約2,100人の方々に管内5市町に関するクイズに参加いただくことで、下都賀地域の魅力ある農業・農村について理解してもらうことができました。
- 今後とも機会を捉え、各種イベントや情報発信ツールにより、下都賀地域の食と農を発信していきます。



下都賀クイズ参加者



PRブース
(下都賀農業振興事務所)

○ とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道スタンプラリーの開催(下都賀地域)

- 会員施設への誘客促進とPRを目的として、令和4(2022)年12月15日から令和5(2023)年2月26日までスタンプラリーを開催しました。
- 各会員施設に、施設で体験できる内容に合ったスタンプを設置し、スタンプを集めた方々に、抽選でとちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道会員商品を贈呈しました。県内外から多くの参加があり大変好評でした。
- 引き続き、当街道地域への誘客につながるよう、地域の魅力発信に取り組んでいきます。



会員施設の様子



スタンプラリー資材

(下都賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-1 食料の安定供給

○ 頭首工の緊急一斉点検の実施

- 愛知県で発生した漏水事故を踏まえ、国、市町、施設管理者と連携し、県内541箇所ある農業用水を取水する頭首工の緊急一斉点検を実施しました。
- 点検については、農業用水の安定取水を図る観点から、「堰上流からの漏水」、及び「堰下流からの湧水」等を目視確認し、全ての施設で異常は確認されませんでした。
- 今後とも、頭首工をはじめとする農業水利施設の適切な保全管理に向け、施設管理者による日常管理の徹底や定期的な機能診断、対策工事等の取組を促進していきます。



緊急点検を実施した頭首工



緊急点検の実施状況

(農地整備課)

○ 農産物等盗難防止のための「いちごほ場マップ」の作成(上都賀地域)

- 上都賀農業振興事務所では、全国的な農作物盗難被害の増加を受け、地域ぐるみの盗難対策強化に役立てるため、「いちごほ場マップ」を作成しました。
- マップには収穫時期や生産者ほ場の分布、ハウス外観などが記載されており、どの時期に、どの地域の、どのようなハウスを見回ればよいか分かるようになっています。警察署と共有することで、見回り強化に繋げることが出来ました。
- 上都賀農業振興事務所では、今後も関係機関との連携強化や、生産者や地域住民への呼びかけを行い、盗難防止対策に努めていきます。

取扱注意
(防犯カメラが設置されています)

鹿沼市いちごほ場マップ

(盗難防止対策期間11~5月)
令和4(2022)年12月 鹿沼農業振興事務所

【いちごほ場の種類別分布】

月	11	12	1	2	3	4	5
ほ場数	3	4	5	6	7	8	9
生産者数	1	2	3	4	5	6	7
ハウス数	1	2	3	4	5	6	7
生産者数	1	2	3	4	5	6	7

【お土産で買ってきた品種】

品種	とちおとめ	とちあいか	スカイベリー	なつおとめ	ミルキーベリー	とちひめ
特徴	平丸で肉厚、糖酸比が高く、食味が良い。収穫後、糖度が上がる。	肉厚で糖酸比が高く、食味が良い。収穫後、糖度が上がる。	肉厚で糖酸比が高く、食味が良い。収穫後、糖度が上がる。	肉厚で糖酸比が高く、食味が良い。収穫後、糖度が上がる。	肉厚で糖酸比が高く、食味が良い。収穫後、糖度が上がる。	肉厚で糖酸比が高く、食味が良い。収穫後、糖度が上がる。

いちごほ場マップ

(上都賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-2 食料の安定供給

○ 肥料等生産資材高騰対策会議を設置し代替資材等について検討(上都賀地域)

- 肥料等生産資材の高騰が農業経営に大きく影響を与えている状況を踏まえ、関係機関・団体が連携し、影響緩和策について検討し対応を図ることを目的に、令和4(2022)年6月7日に対策会議を設置しました。
- 対策会議では、各種支援事業の周知及び活用推進を図るとともに、中長期的な視点からの対策について検討を進めました。
- 検討された影響緩和対策である「代替肥料としての堆肥活用」及び「自給飼料の生産拡大による飼料費削減」について、今後も推進していきます。



飼料用作物の生産検討

(上都賀農業振興事務所)



〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20
栃木県 農政部 農政課 農政戦略推進室
TEL：028-623-2284 FAX：028-623-2340
<https://www.pref.tochigi.lg.jp>

栃木県農政部の情報は、以下で発信しています。是非、ご利用ください。

- 「とちぎファーマーズチャレンジネット」
(<http://www.agrinet.pref.tochigi.lg.jp/>)
- 「栃木県農政部X(旧ツイッター)」
(http://twitter.com/tochigi_nousei)
- 「栃木県農政部YouTubeチャンネル」
(https://www.youtube.com/channel/UC_n6O_11DJ7RyQIPVYYdSrQ)

